

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,163,451,860	固定負債	16,719,266,777
有形固定資産	46,557,752,053	地方債	16,007,453,777
事業用資産	23,447,636,634	長期未払金	-
土地	11,352,385,743	退職手当引当金	711,813,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,521,636,658	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,579,588,480	流動負債	1,428,022,911
工作物	1,286,394,095	1年内償還予定地方債	1,266,293,448
工作物減価償却累計額	△ 419,193,299	未払金	394,191
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,293,997
航空機	-	預り金	14,041,275
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,147,289,688
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	286,001,917	固定資産等形成分	54,363,696,855
インフラ資産	22,725,333,630	余剰分(不足分)	△ 16,480,459,692
土地	5,749,373,111		
建物	774,394,673		
建物減価償却累計額	△ 431,036,630		
工作物	42,468,100,545		
工作物減価償却累計額	△ 27,182,011,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,346,513,451		
物品	1,267,048,813		
物品減価償却累計額	△ 882,267,024		
無形固定資産	120,373,759		
ソフトウェア	119,989,448		
その他	384,311		
投資その他の資産	4,485,326,048		
投資及び出資金	85,706,000		
有価証券	-		
出資金	85,706,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,067,450		
長期貸付金	40,000,000		
基金	4,274,838,475		
減債基金	-		
その他	4,274,838,475		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,285,877		
流動資産	4,867,074,991		
現金預金	1,597,876,472		
未収金	38,146,838		
短期貸付金	20,000,000		
基金	3,180,244,995		
財政調整基金	2,783,979,065		
減債基金	396,265,930		
棚卸資産	30,824,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,708		
資産合計	56,030,526,851	純資産合計	37,883,237,163
		負債及び純資産合計	56,030,526,851

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	14,886,100,918
業務費用	6,445,359,859
人件費	2,108,849,141
職員給与費	1,538,629,194
賞与等引当金繰入額	147,293,997
退職手当引当金繰入額	-
その他	422,925,950
物件費等	4,138,866,321
物件費	2,219,831,617
維持補修費	131,799,928
減価償却費	1,787,234,776
その他	-
その他の業務費用	197,644,397
支払利息	65,297,291
徴収不能引当金繰入額	8,303,585
その他	124,043,521
移転費用	8,440,741,059
補助金等	4,718,411,316
社会保障給付	2,421,446,864
他会計への繰出金	1,286,035,807
その他	14,847,072
経常収益	632,967,821
使用料及び手数料	110,960,019
その他	522,007,802
純経常行政コスト	14,253,133,097
臨時損失	139,496,120
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,496,120
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,851,207
資産売却益	1,851,207
その他	-
純行政コスト	14,390,778,010

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,237,017,977	53,460,613,791	△ 16,223,595,814
純行政コスト (△)	△ 14,390,778,010		△ 14,390,778,010
財源	15,050,172,295		15,050,172,295
税収等	8,684,236,115		8,684,236,115
国県等補助金	6,365,936,180		6,365,936,180
本年度差額	659,394,285		659,394,285
固定資産等の変動 (内部変動)		916,258,163	△ 916,258,163
有形固定資産等の増加		2,243,738,787	△ 2,243,738,787
有形固定資産等の減少		△ 1,801,138,656	1,801,138,656
貸付金・基金等の増加		673,150,160	△ 673,150,160
貸付金・基金等の減少		△ 199,492,128	199,492,128
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 13,175,099	△ 13,175,099	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	646,219,186	903,083,064	△ 256,863,878
本年度末純資産残高	37,883,237,163	54,363,696,855	△ 16,480,459,692

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,142,870,721
業務費用支出	4,714,091,662
人件費支出	2,089,418,010
物件費等支出	2,489,890,259
支払利息支出	65,297,291
その他の支出	69,486,102
移転費用支出	8,428,779,059
補助金等支出	4,706,449,316
社会保障給付支出	2,421,446,864
他会計への繰出支出	1,286,035,807
その他の支出	14,847,072
業務収入	15,072,282,803
税込等収入	8,663,840,131
国県等補助金収入	5,772,817,676
使用料及び手数料収入	112,763,017
その他の収入	522,861,979
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,657,537
業務活動収支	1,933,069,619
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,883,341,302
公共施設等整備費支出	2,244,843,891
基金積立金支出	638,497,411
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	720,874,273
国県等補助金収入	589,460,967
基金取崩収入	94,247,521
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	15,622,785
その他の収入	1,543,000
投資活動収支	△ 2,162,467,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,206,749,769
地方債償還支出	1,206,749,769
その他の支出	-
財務活動収入	1,412,259,000
地方債発行収入	1,412,259,000
その他の収入	-
財務活動収支	205,509,231
本年度資金収支額	△ 23,888,179
前年度末資金残高	1,607,723,376
本年度末資金残高	1,583,835,197
前年度末歳計外現金残高	14,044,275
本年度歳計外現金増減額	△ 3,000
本年度末歳計外現金残高	14,041,275
本年度末現金預金残高	1,597,876,472

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 10年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（中央市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
 - ① 甲府地裁令和2年（行ウ）第4号
損害賠償命令請求住民訴訟事件 請求額436,286,448円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
田富よし原処理センター事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.2%
将来負担比率	23.6%

- (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越明許費（地方自治法第213条第1項） 841,517,137円
 事故繰越額（地方自治法第220条第3項） 11,081,718円
 継続費の通次繰越額（地方自治法施行令第145条第1項） 51,344,746円
- (5) 過年度修正等に関する事項
 平成30年度以前の貸借対照表において、売却を目的として保有している資産を事業用資産（土地）に含めていたため、令和元年度より棚卸資産に修正しています。
- (6) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (7) 資金収支計算書に係る事項
 ①基礎的財政収支 380,149,771円
 ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書(1)	18,816,796,989	17,232,961,792
繰越金に伴う差額(2)	1,607,723,376	
資金収支計算書(1)-(2)	17,209,073,613	17,232,961,792